

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 60 期)

自 昭和 40 年 4 月 1 日
至 昭和 40 年 9 月 30 日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和 40 年 12 月 28 日提出

会 社 名 日本理研ゴム株式会社

英 訳 名 The Nippon Riken Gomu Co.,
Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 本 巳 之 助 ㊟

本店の所在の場所 東京都文京区春木町 2 丁目 6 番地
電 話 番 号 東京 813 局 4111 (大代表)

本 店 仮 事 務 所 東京都荒川区三河島町 4 丁目 3327 番地
電 話 番 号 東京 803 局 3111 (大代表)
連 絡 者 村 野 辰 弥

もよりの連絡場所 同 上
電 話 番 号 同 上
連 絡 者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 佐 野 賀 一
平 塚 英 二
加 藤 孝 作

監査証明に関する事項

経理の状況の項に挿入の監査報告書記載の通り監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

注 本店社屋を本店の所在の場所に新築いたすため、本店仮事務所を東京都荒川区三河島町 4 丁目 3327 番地に移転しました。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年1月12日(昭和9年1月10日成立)

(2) 会社の目的

ゴム製品の製造加工販売, 合成樹脂製品の製造加工販売, 前各項に付帯する業務

(3) 資本の額 1,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 26,400,000株

発行済株式総数 20,000,000株

発行済株式

記名, 無記名の別及
び額面, 無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

摘 要

記名式額面株

普 通 株

20,000,000株

50円

東京証券取引所

市場第1部

(5) 株式の状況 (昭和40年9月30日現在)

平均1人当り持株数 4,970株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 21	人 37	人 84	人 18	人 3,864	人 4,024
所有株式数(イ)	株 0	株 4,233,003	株 930,246	株 5,653,538	株 61,800	株 9,121,413	株 20,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 21.17	% 4.65	% 28.27	% 0.31	% 45.60	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 31	人 12	人 114	人 155	人 2,675
所有株式数(ハ)	株 11,532,520	株 733,500	株 2,474,408	株 972,805	株 4,052,072
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.77	% 0.30	% 2.83	% 3.85	% 66.48
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 57.66	% 3.67	% 12.37	% 4.86	% 20.27

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 290	人 237	人 510	人 4,024
所有株式数(ハ)	株 169,744	株 52,975	株 11,976	株 20,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 7.21	% 5.89	% 12.67	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 0.85	% 0.26	% 0.06	% 100

注 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含みます。

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 66	% 1.6	株 176,060	% 1	埼玉	人 200	% 5	株 453,304	% 2.2
青森	10	0.2	35,007	0.18	茨城	50	1.2	78,393	0.4
岩手	5	0.1	6,810	0.035	栃木	203	5	270,735	1.3
宮城	8	0.1	15,010	0.08	群馬	77	1.9	127,571	1
秋田	1	0.02	1,000	0.005	新潟	124	3.1	146,081	0.7
山形	23	0.6	42,500	0.21	長野	72	1.8	88,447	0.44
福島	34	0.8	332,105	1.66	山梨	21	0.5	30,001	0.15
東京	1,447	36.49	12,823,318	63.90	静岡	170	4.2	401,452	2.0
神奈川	260	6.5	550,224	2.75	愛知	249	6.2	254,659	1.2
千葉	162	4.0	2,114,968	10.57	三重	71	1.7	71,654	0.36

都道府県名	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
岐 阜	60	1.5	53,734	0.3	島 根	7	0.2	5,560	0.02
石 川	27	0.6	29,778	0.15	香 川	23	0.6	22,683	0.11
富 山	60	1.5	93,673	0.47	愛 媛	7	0.2	11,000	0.06
福 井	17	0.4	12,814	0.06	徳 島	5	0.1	5,502	0.03
大 阪	102	2.5	1,132,204	5.66	高 知	4	0.09	10,000	0.05
京 都	51	1.3	135,611	0.67	福 岡	76	1.9	91,309	0.45
兵 庫	62	1.5	73,777	0.37	佐 賀	10	0.2	11,466	0.05
滋 賀	11	0.3	5,850	0.03	長 崎	10	0.2	11,005	0.05
奈 良	16	0.4	12,350	0.06	熊 本	24	0.6	26,794	0.13
和歌山	11	0.3	5,846	0.03	大 分	11	0.3	17,030	0.08
岡 山	37	0.9	38,775	0.19	宮 崎	10	0.2	14,900	0.07
広 島	37	0.9	30,586	0.15	鹿児島	6	0.1	5,540	0.03
山 口	55	1.4	57,702	0.28	その他	25	0.6	61,841	0.30
鳥 取	7	0.2	3,371	0.01	合 計	4,024	100.00	20,000,000	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
岡 本 ゴ ム 工 業 株 式 会 社 岡 本 巳 之 助 株 式 会 社 富 士 銀 行 安田火災海上保険株式会社 安田生命保険相互会社 大井証券株式会社 三井物産株式会社 明治生命保険相互会社 岡 本 正 三 郎 丸 紅 飯 田 株 式 会 社 計 10 名	東京都千代田区神田紺屋町20	額面普通株式 3,203,000株	16.02%
		1,100,000	5.50
	東京都千代田区大手町1の6の6	900,000	4.50
	東京都千代田区大手町1の6の6	480,000	2.40
	東京都新宿区角管2の74	450,000	2.25
	大阪市東区北浜3の3	433,000	2.17
	東京都港区芝田村町1の2	375,000	1.88
	東京都千代田区丸の内2の16	360,000	1.80
		350,000	1.75
	大阪市東区本町3の3	300,000	1.50
		7,951,000	39.77

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定款に新株引受権の定めはありません。

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿の閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 4・5月中、10・11月中

〔基準日〕 ——

〔株券の種類〕 1, 10, 50, 100, 500, 1,000株券
100株券未満の株式はその表示株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 無料

〔株主名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都荒川区三河島町4丁目3327番地 日本理研ゴム株式会社
取次所 なし

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 官報又は東京都において発行する日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		昭和40年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
日本理研ゴム 株式会社 株式	最 高	106円	115円	105円	107円	130円	133円
	最 低	100円	100円	101円	100円	104円	113円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
58 期	昭和39年 9月	3円75銭	59 期	昭和40年 3月	3円75銭	60 期	昭和40年 9月	3円75銭

注 *本店の社屋建築のため、昭和40年1月5日東京都文京区春木町2丁目6番地より東京都荒川区三河島町4丁目3327番地に仮移転しました。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和40年12月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	岡本 巳之助 (明治42年12月21日生)	昭和11年岡本護謨工業所創立、同年国際護謨工業(株)設立、同23年岡本ゴム工業(株)と改称社長、同26年理研ゴム(株)及び28年ゼブラ自転車(株)社長、同30年当社取締役、同31年5月取締役社長に就任。	額面普通株式 1,100,000株
取締役副社長	津下 綱平 (明治42年5月31日生)	昭和7年京大経済卒、カルピス製造(株)を経て同9年当社に入社、同11年取締役、同30年代表取締役、同35年5月取締役副社長に就任。	同 175,000株
専務取締役	春日 力 (明治40年6月21日生)	昭和7年慶応義塾大学法学部卒、同20年理研ゴム工業(株)取締役、同26年理研ゴム(株)常務取締役、同33年2月当社代表取締役に就任。	同 100,000株
専務取締役 (群馬工場長)	矢代 寿夫 (明治42年12月23日生)	昭和18年10月理研ゴム工業(株)に入社、同26年理研ゴム(株)取締役、同31年1月同常務取締役、同33年2月当社常務取締役、同37年5月外注部長、同38年11月専務取締役(代表取締役)、同40年10月群馬工場長に就任。	同 90,000株
常務取締役 (神奈川工場長)	新井 恒夫 (明治41年4月26日生)	昭和5年桐生高工卒、同6年京成ゴム工業所、同12年三和ゴム(株)を経て同20年当社に入社、同31年5月取締役、同32年5月常務取締役、同37年2月神奈川工場長に就任。	同 40,000株
常務取締役 (総務部長)	村野 辰弥 (大正2年2月11日生)	昭和12年東京商科大学卒業、同年(株)安田銀行入社、同30年(株)富士銀行浅草橋支店長、門司支店長、新宿支店長を歴任、同38年5月同行退職、同年5月当社常務取締役総務部長に就任。	同 15,000株
常務取締役 (営業部長)	渡辺 康次 (大正7年4月1日生)	昭和14年横浜高商卒、同年日本塗紙工業(株)を経て同19年当社に入社、同31年2月当社営業部長、同年5月取締役同39年5月常務取締役に就任。	同 41,000株
常務取締役 (経理部長)	三木 慶一 (大正5年10月22日生)	昭和16年早稲田大学商学部卒、同年三井油脂化学工業(株)、同21年日本ゴム工業(株)入社、同34年5月取締役、同39年5月常務取締役に就任。	同 6,500株
取締役 (技術部長)	小倉 清俊 (大正2年2月12日生)	昭和9年金沢高工応用化学科卒業、同26年理研ゴム(株)製造部次長、同29年同取締役、同33年2月当社取締役、同37年5月東京工場長、同40年5月技術部長。	同 50,000株
取締役 (東京工場長)	原 敬 (大正5年6月18日生)	昭和16年3月中央大学専門部卒、同12年6月理研ゴム工業(株)入社、同34年5月当社足利工場長、同37年5月取締役、同39年10月群馬工場長、同40年10月東京工場長に就任。	同 6,000株
取締役 (群馬工場次長)	岡崎 準太郎 (大正10年11月6日生)	昭和18年米沢高工卒業、同年日本ゴム工業(株)に入社、昭和34年5月当社足利工業次長、同38年5月当社取締役、同39年10月群馬工場次長に就任。	同 4,000株
取締役 (神奈川工場次長)	藤井 実 (大正10年11月7日生)	昭和23年慶応大学工学部卒業、同年理研ゴム工業(株)に入社、同36年2月当社神奈川工場次長、同38年5月取締役に就任。	同 30,000株
取締役 (営業部次長)	小笠原 寛 (大正15年2月11日生)	昭和23年東京大学法学部卒業、同年日本ゴム工業(株)に入社、同33年8月当社大阪出張所長、同36年4月営業部次長、同38年5月取締役に就任。	同 4,000株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役 (群馬工場 次長)	富 永 恒 吉 (大正15年1月24日生) [REDACTED]	昭和20年東京物理学校卒業、同21年日本 ゴム工業(株)に入社、岡本ゴム工業、理 研ゴム工業を経て同37年当社東京工場次 長、同38年11月取締役就任、同39年10 月群馬工場次長。	額面普通株式 18,000株
取締役 (神奈川 工場次長)	田 部 井 茂 (大正6年2月10日生) [REDACTED]	昭和11年東京物理学校中退、同16年理研 ゴム工業(株)入社、同35年当社資材課長、 同36年足利工場次長、同38年神奈川工場 次長、同39年5月取締役就任。	同 5,000株
監査役	岡 本 正 三 郎 (大正2年9月29日生) [REDACTED]	岡本ゴム工業(株)専務取締役、不二ラテ ックス(株)取締役、ハートゴム(株)取締 役、昭和33年2月当社監査役に就任。	同 350,000株
監査役	堅 木 秀 雄 (大正4年5月3日生) [REDACTED]	昭和17年8月日本ゴム工業(株)に入社、 同36年6月当社総務部次長、同40年5月 監査役に就任。	同 4,000株
計 17名			2,038,800株

(7) 従業員の状況

(昭和40年9月30日現在)

区 分	職 員		現 業 員		計
	男	女	男	女	
男女別の構成	257人	82人	738人	533人	1,610人
平均勤続年数	9年9カ月	4年1カ月	5年3カ月	4年3カ月	5年7カ月
平均年齢	33歳8カ月	22歳5カ月	24歳8カ月	20歳3カ月	24歳7カ月
平均給与額	46,290円	20,342円	27,324円	19,294円	27,338円

注 給与額には、賞与は含まない。

組合の状況

設 立 昭和21年10月
組 合 名 日本理研ゴム労働組合
組 合 員 数 1,556名(本社、工場に夫々支部を構成し、性格は穏健であります)

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業内容は合成樹脂部門とゴム製品部門にして、生産される製品はビニール、ゴム引布、ゴム履物類並に自転車タイヤ、チューブに分れております。

今期中の生産比率は、次の通りであります。

品目別生産比率及び製品の概要

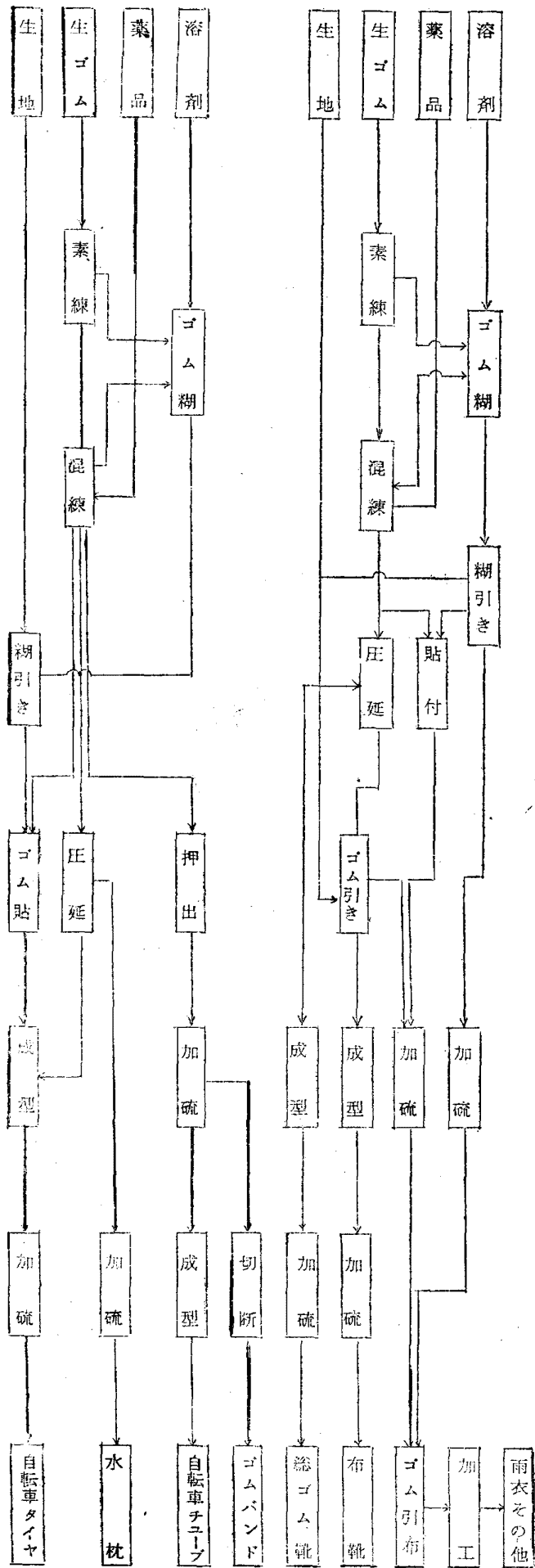
品 名	生産比率	備 考
合成樹脂 ビニール	24%	ビニールフィルム、ビニールレザー、ビニールシート
ゴ ム { ゴム引布	48%	各種雨衣用生地、袋物用生地、幌地、諸官庁納入用雨衣、水産用合羽、ゴムボート、エアーマットレス
ゴ ム { ゴム履物	19%	ゴム底布靴、総ゴム靴
ゴ ム { タイヤ、チューブ	9%	自転車、リヤカー、バイク、耕耘機用、タイヤ、チューブ
	100%	

工場別生産比率

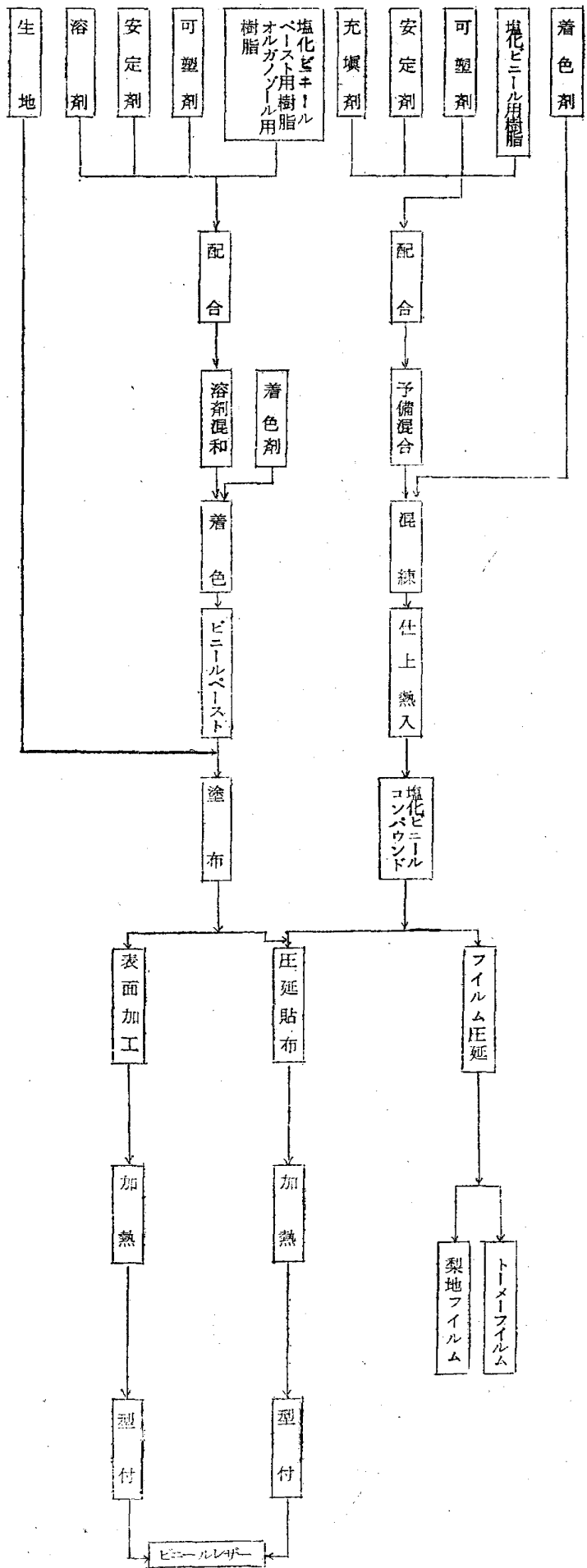
工 場 別	生産比率	備 考
神 奈 川 工 場	40%	ビニール製品、雨衣その他ビニール製品、ゴム引布製品
東 京 工 場	34%	ゴム引布製品、及びその第二次加工製品
群 馬 工 場	26%	ゴム底布靴、総ゴム靴、自転車タイヤ・チューブ
	100%	

注 上記生産比率は昭和40年4月～昭和40年9月の6カ月間の生産実績であります。

ゴム製造工程図



ビニール製造工程図



(2) 設備の状況

(a) 設備

(昭和40年9月30日現在) (単位 千円)

事業所別	種別 生産品目	土地	建物	機械装置	その他	合計	坪数		従業員数
							土地	建物	
本社		23,941	8,030	0	4,597	36,568	坪151	坪100 (200)	人111
神奈川工場	ビニールフィルム, レザー同加工品 ゴム引布及ゴム加工品	27,443	41,736	251,005	16,729	336,913	38,002	7,239	400
東京工場	加工品 自転車用タイヤ, チューブ 及び医療品	696	83,124	10,536	2,657	97,013	3,567	3,973	84
群馬工場	総ゴム底布靴	124,272	234,094	260,739	50,862	669,967	46,145 (113)	8,967	994
大阪支店		0	1,719	0	350	2,069	0	133	18
札幌営業所		1,388	3,484	0	222	5,094	62	93	3
社宅関係 その他		50,816	168,409	0	1,100	220,325	7,457	3,621	
関係会社等		24,506	70,986	45,424	3,795	144,711	25,844 (113)	3,447	
合計		253,062	611,582	567,704	80,312	1,512,660	121,228	27,573	1,610

注1 金額は、帳簿価額(減価償却額控除後)であります。

2 括弧内の数字は、本社建物200坪はゼブラ自転車(株)より賃借し仮事務所として使用し、大阪支店建物113坪は財団法人小西朝陽館より賃借しております。

主要機械装置の内容

(昭和40年9月30日現在)

事業所別	主要機械装置の名称	台数	稼動, 非稼動の別	月産設備能力
神奈川工場	練ロール	31	稼動	練量 930吨
	インテンシブミキサー	11	〃	990〃
	カレンダーロール	11	〃	圧延 550万米
	連続加硫機	4	〃	ゴム引布 180万〃
	発泡機	3	〃	50万〃
	絞付機	8	〃	40万〃
	附属機械	146	〃	
	ボイラー	2	〃	蒸発量 6,000吨/月
	電動機	721	〃	8,220馬力
	試験機	46	〃	
群馬工場	練ロール	35	〃	練量 450吨
	インテンシブミキサー	4	〃	500〃
	タイヤスダレソーキング機	1	〃	
	カレンダーロール	5	〃	
	タイヤプレス	89	〃	自転車タイヤ 20万本
	タイヤ成型機	103	〃	20万枚
	チューブスタンドヒーター	47	〃	自転車チューブ 15万本
	押出機	12	〃	30万〃
	プレス	16	〃	
	デスマ成型機	72	〃	布靴 8万足
工場	布靴ジャツキコンベアー	5	〃	28万足
	総ゴム	8	〃	総ゴム靴 14万足
	加硫缶	24	〃	
	セフォーム成型機	1	〃	

事業所別	主要機械装置の名称	台数	稼動, 非稼動の別	月産設備能力
東京工場	附属機械	276	稼動	6,200馬力 蒸発量 6,000屯
	モーター	536	〃	
	ボイラ	2	〃	
	試験機	62	〃	
	成型機	5	〃	
	ボイラ	3	非稼動	昭和40年7月以降はゴム布の第二次加工製品
	変電設備	1	〃	
東京工場	附属機械	11	稼動	

注 東京工場のタイヤ、チューブ製造設備は昭和40年6月群馬工場へ移設を完了致しました。

(b) 設備の新設, 拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 千円)

設備の内容	必要性	予算額	支払済額	着工年	完工年	完成後における増加能力
(1) 群馬工場	企業の合理化と生産力 増強の為東京工場タイ ヤ部門を移設, 増強す る					
第二次タイヤ工場						
1. 土地		81,440	51,300	39. 3	41. 5	タイヤ, チュー
2. 建物		46,600	43,100	39. 5	41. 3	ブ月産
3. 機械装置		68,947	59,200	39. 5	41. 3	150,000本
4. 厚生施設		56,900	3,500	40. 8	41. 10	
小計		253,887	157,100			
(2) 神奈川工場	ゴム引布部門の生産の 増強					
1. ゴム引布機械		28,196	850	40. 8	41. 2	
小計		28,196	850			
(3) 本社工場	企業の合理化					
1. 建物		162,000	5,000	40. 7	41. 9	
小計		162,000	5,000			
合計		444,083	162,950			

注 この建設資金の調達方法は, 金融機関よりの借入金と自己資金にて賄う予定であります。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

部 門	生 産 品 目	第 59 期 (40. 3) 稼 動 能 力	第 60 期 (40. 9) 稼 動 能 力
合 成 樹 脂	ビニールフィルム, シート, レザー	4,500,000M	4,500,000M
	同 上 加 工 品	120,000点	120,000点
ゴ ム	ゴ ム 引 布	1,100,000M	1,100,000M
	ゴ ム 引 加 工 品	200,000点	200,000点
	タ イ ヤ	130,000本	130,000本
	チ ュ ー ブ	150,000本	150,000本
	履 物	750,000足	750,000足

注 1 生産能力算定基礎 1日実働8時間, 1ヵ月25日の月産能力を示します。
2 加工品製造工程中, 或る一部の工程については外注制をとっています。

(2) 生産実績

(a) 最近2事業年度の生産実績及び稼働率

(単位 千円)

部 門	生 産 品 目	単 位	第 59 期 (39.10.1~40.3.31)					第 60 期 (40.4.1~40.9.30)				
			合 計		月 平 均		稼 働 率	合 計		月 平 均		稼 働 率
			数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
合 成 樹 脂	ビニールフィルム, シート, レザー	米	26,725,922	1,135,953	4,454,320	189,326	99	20,097,675	901,389	3,349,613	150,232	74
	同 上 加 工 品	点	389,217	107,658	64,869	17,943	54	420,401	91,455	70,067	15,243	58
ゴ ム	ゴ ム 引 布	米	6,749,270	856,379	1,124,878	142,730	100	5,209,572	703,418	868,262	117,236	79
	ゴ ム 引 加 工 品	点	2,376,170	1,358,755	396,028	226,459	100	2,241,482	1,246,146	373,580	207,691	100
	履 物	足	3,309,081	690,473	551,514	115,079	74	3,210,551	769,517	535,092	128,253	72
	タ イ ヤ	本	709,763	275,023	118,294	45,837	91	556,118	243,374	92,686	40,562	71
ム	チ ュ ー ブ	本	776,359	95,611	129,393	15,935	86	663,862	105,421	110,644	17,570	73
	そ の 他		—	32,539	—	5,423	—	—	6,677	—	1,113	—
	合 計		—	4,552,390	—	758,732	—	—	4,067,397	—	677,900	—

注 1. 上記生産実績を示す金額は, 製造原価であります。
2. 製造原価に対し外注工賃の比率は第59期において28.2%であり, 第60期においては31.0%であります。

(b) 主要原材料の入手, 使用量及び在庫量

品 名	単 位	昭和40年3月末 在 庫 量	昭和40年4月~昭和40年9月		昭和40年9月末 在 庫 量
			入 手 量	使 用 量	
生ゴム, 合成ゴム, 再生ゴム	珎	44,340	2,123,743	2,131,823	36,260
ゴ ム 薬 品	〃	65,236	1,818,238	1,833,728	49,746
ビ ニ ー ル レ ジ ン	〃	45,931	2,977,255	2,977,068	46,118
ビ ニ ー ル 薬 品	〃	78,316	3,289,152	3,298,150	69,318
材 料 生 地	米	1,776,209	7,416,006	7,992,928	1,199,287
重 油	珎	54	2,985	3,001	38

最近の主要原材料価格の推移
ゴ ム

銘 柄	単位	昭和40年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
RSS #3	W	193円	195円	195円	194円	192円	185円
JSR #1,502	〃	172円	172円	172円	172円	172円	172円

そ の 他

品 目	単位	昭和40年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
ビニールレジン	珎	107円	107円	107円	103円	103円	103円
D O P	m	156	154	145	145	142	140
42'' フジエツト	碼	53.50	53.50	53.50	53.50	53.50	53.50
48'' 綿 金 布	m	48.50	48.50	48.50	48.50	48.50	48.50
50''5 スフブラ イト金巾	〃	42.00	42.00	42.00	42.00	42.00	42.00

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近2事業年度の製品別受注及び受注残高 (単位 千円)

部 門	期 別 品 目	第 59 期 (39.10.1~40.3.31)				第 60 期 (40.4.1~40.9.30)			
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合 成 樹 脂	ビニールフィルム, シート, レザー	24,473,763M	1,199,817	3,213,689M	176,108	19,332,205M	961,574	4,013,480M	235,437
	同 上 加 工 品	321,401点	96,660	89,892点	21,975	399,379点	100,822	57,041点	18,116
	ゴ ム 引 布	4,668,227M	984,581	769,824M	113,920	4,825,666M	731,558	468,922M	66,491
	同 上 加 工 品	6,780,043点	1,528,117	363,134点	232,318	1,915,539点	1,194,252	289,738点	173,338
	ゴ ム 履 物	3,265,086足	681,693	452,820足	111,731	3,065,791足	864,775	440,678足	147,302
	タ イ ヤ	640,489本	372,449	326,294本	82,051	2,114,972本	478,301	330,826本	88,734
ム	そ の 他		181,540		23,876		143,989		21,692
	合 計		4,644,857		761,979		4,475,272		751,110

上記の内輸出は次の通りであります。

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	第 59 期 (39.10.1~40.3.31)				第 60 期 (40.4.1~40.9.30)			
		輸 出 受 注 高		総受注高 に対する		輸 出 受 注 高		総受注高 に対する	
		数 量	金 額	割 合	割 合	数 量	金 額	割 合	割 合
合 成 樹 脂	ビニールフィルム, シート, レザー	5,137,191M	308,742	24 %		4,523,950M	230,433	24 %	
	ゴ ム 引 布	287,315M	54,025	6 %		293,122M	60,550	8 %	
	同 上 二 次 加 工 品	6,655,502点	1,505,173	98 %		1,877,384点	1,198,163	99 %	
	履 物	1,051,811足	339,040	50 %		1,563,632足	499,201	58 %	
	そ の 他		35,903				59,158		
	合 計		2,242,883	49 %			2,047,505	46 %	

(b) 第61期(昭和40年9月1日~昭和41年3月31日)の生産計画

(単位 千円)

部門	生 産 品 目	単 位	数 量	金 額
合 成 樹 脂	ビニールフィルム, シート, レザー	米	29,219,000	1,173,109
	同 上 加 工 品	点	483,740	93,420
	ゴ ム 引 布	米	5,428,800	703,924
	ゴ ム 布 加 工 品	点	146,028	1,244,527
	タ イ ヤ	本	1,026,000	389,359
	履 物	本	1,219,000	99,352
ム	合 計	足	4,379,000	684,995
				4,388,686

(4) 販 売 実 績

(a) 最近2事業年度の品目別販売実績

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	単 位	第 59 期 (39.10.1~40.3.31)				第 60 期 (40.4.1~40.9.30)			
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合樹 成脂	ビニールフィルム, シート, レザー	M	24,385,286	1,245,595	4,064,214	207,599	20,131,996	1,020,903	3,355,333	170,151
	同 上 加 工 品	点	454,728	134,952	75,788	22,492	366,528	97,507	61,088	16,251
	ゴ ム 引 布	M	4,647,454	678,982	774,576	113,164	4,524,764	684,129	754,127	114,022
	同 上 加 工 品	点	6,387,761	1,477,269	1,064,626	246,211	1,842,143	1,157,010	307,024	192,835
	履 物	足	3,638,733	842,389	606,455	140,398	3,053,649	900,346	508,942	150,058
	タ イ ヤ	本	915,713	390,005	152,619	65,001	839,313	354,131	139,886	59,022
	チ ュ ー ブ	本	1,059,302	131,154	176,550	21,859	1,036,469	130,853	172,745	21,809
	水 枕	枚	162,236	29,141	27,039	4,857	202,225	37,563	33,704	6,261
	ゴ ム バ ン ド	kg	266,725	106,944	44,454	17,824	193,326	77,621	32,221	12,935
	そ の 他			44,823		7,470		26,078		4,346
合 計				5,081,254		846,875		4,486,141		747,690

(b) 上記の内輸出は次の通りであります。

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	第 59 期 (39.10.1~40.3.31)			第 60 期 (40.4.1~40.9.30)		
		輸 出 高		総販売実 績に対する 割合	輸 出 高		総販売実 績に対する 割合
		数 量	金 額		数 量	金 額	
合樹 成脂	ビニール, レザーフィルム, シート	4,612,070	M 280,045	22.5%	4,027,990	M 197,257	19.3%
	ゴ ム 引 布	241,398	M 48,649	7.2%	254,545	M 53,109	7.8%
	ゴ ム 布 加 工 品	6,380,373	点 1,475,777	99.9%	1,720,642	点 1,095,061	94.7%
	履 物	898,811	足 302,352	35.9%	1,470,234	足 440,036	48.9%
	そ の 他		49,970			49,104	
	合 計		2,156,793	42.4%		1,834,567	40.9%

(c) 主要製品の最近の販売価額の推移

品 目	単位	昭和40年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	当期平均	備 考
42" フジエットゴム布	米	円 125	円 125	円 125	円 125	円 125	円 125	円 125	
46" スーパーバリゴム引	米	175	175	175	175	175	175	175	
ビニールフィルム 0.1 54"×0.1	米	31.50	31.50	31.50	30	30	30	30.75	
ビニールレザー 9 A加硫	米	230	230	230	230	230	230	230	
上下型ビニール雨衣	枚	500	500	500	500	500	500	500	
白 紐 布 靴	足	240	240	240	240	240	240	240	
婦 人 ブ ー ツ	足	450	450	450	450	450	450	450	
タ イ ヤ ・ チ ュ ー ブ 26×1 ³ / ₈	組	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,500	1,458	
水 枕	打	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
ゴ ム バ ン ド	kg	460	460	460	460	460	460	460	

第 4 経 理 の 状 況

1. 作 成 基 準

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月29日、大蔵省令第59号）及び同取扱要領（昭和38年12月28日蔵理第9585号）に準拠して作成しております。なお、第59期の附属明細表は記載を省略してあります。

2. 監 査 証 明

第60期（自昭和40年4月1日至昭和40年9月30日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士佐野賀一氏、公認会計士平塚英二氏及び公認会計士加藤孝作氏の共同監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本理研ゴム株式会社

取締役社長 岡 本 巳 之 助 殿

作 成 日	昭和40年12月23日
事務所所在地	東京都千代田区丸の内1丁目2番地 仲28号館303号室
事務所名	公認会計士 佐野賀一事務所
公認会計士	佐 野 賀 一 ㊞
電 話	東 京 (281) 9247 番
事務所所在地	東京都千代田区神田錦町3丁目21番地
事務所名	公認会計士 平塚英二事務所
公認会計士	平 塚 英 二 ㊞
電 話	東 京 (291) 7960 番
事務所所在地	神奈川県川崎市小向西町4丁目20番地の3
事務所名	公認会計士 加藤孝作事務所
公認会計士	加 藤 孝 作 ㊞
電 話	川 崎 (51) 3036 番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本理研ゴム株式会社の昭和40年4月1日から昭和40年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査した。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私どもが必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記の事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

- (1) 貸倒引当金について、税法基準による限度額に対し、前期までは、継続して100%繰り入れていたが、当期は83%を繰り入れている。債権のうちには回収困難と考えられるものを含んでいる等の現状にかんがみ、繰入率を変更すべき理由は見当らない。かりに前期と同一率により繰入を行なつたものとすれば5,368千円少なく計上されていることとなる。
- (2) 海外市場開拓準備金について、税法基準による限度額に対し、前期は84%を繰り入れていたが、当期はこの繰り入れを行なっていない。かりに前期と同一率により繰入を行なつたものとすれば14,481千円計上することとなる。
- (3) 上記(1)及び(2)の関係において当期純利益は5,368千円多く、また、当期末処分利益剰余金は19,849千円多くなっている。

従って、私どもは上記の事項はあるが、上記の財務諸表は、日本理研ゴム株式会社の昭和40年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認めた。

日本理研ゴム株式会社と私どもとの間に利害関係はない。

以 上

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第59期(昭和40年3月31日)		第60期(昭和40年9月30日)		増 減 (△印は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,801,716		1,552,902		△ 248,814
2 受取手形*1	490,653		317,351		△ 173,302
3 関係会社受取手形*2	109,375		58,558		△ 50,817
4 売掛金	891,768		650,221		△ 241,547
5 関係会社売掛金	84,859		86,222		1,363
6 製品	352,580		512,680		160,100
7 原材料	201,519		144,343		△ 57,176
8 仕掛品	266,849		213,865		△ 52,984
9 貯蔵品	7,628		6,057		△ 1,571
10 前払費用	29,972		33,332		3,360
11 前渡金	59		5,078		5,019
12 従業員短期債権	3,204		2,073		△ 1,131
13 関係会社短期債権	11,070		12,861		1,791
14 未収入金	7,458		30,065		22,607
15 立替金	1,841		497		△ 1,344
16 差入保証金	12,911		13,049		138
17 固定資産売却未収金	73,271		66,821		△ 6,450
流動資産合計	4,346,733		3,705,975		△ 640,758
貸倒引当金*3	△ 38,119		△ 25,945		12,174
差引流動資産合計	4,308,614	70.5	3,680,030	67.7	△ 628,584
II 固定資産					
(1) 有形固定資産*4					
1 建物*5	689,385		749,642		
減価償却引当金	110,109	579,276	138,060	611,582	32,306
2 構築物	56,981		57,220		
減価償却引当金	18,556	38,425	24,341	32,879	△ 5,546
3 機械装置	1,200,561		1,216,099		
減価償却引当金	574,809	625,752	648,395	567,704	△ 58,048
4 車輛運搬具	29,362		30,394		
減価償却引当金	18,684	10,678	21,760	8,634	△ 2,044
5 工具、器具、備品	189,385		196,624		
減価償却引当金	133,002	56,383	157,825	38,799	△ 17,584
6 土地*5	252,920		253,062		858
7 建設仮勘定	19,920		78,808		58,888
有形固定資産合計	1,583,354	25.9	1,591,468	29.3	8,114
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権	3,066		3,047		△ 19
2 施設利用権	4,759		4,806		47
無形固定資産合計	7,825	0.1	7,853	0.1	28
(3) 投資資産					
1 投資有価証券	134,514		132,514		△ 2,000
2 関係会社株式	11,295		11,045		△ 250
3 出資金	3,370		4,346		976
4 長期貸付金	2,068		1,000		△ 1,068
5 更正債権*11	2,482		2,482		0
6 退職給与引当資産*6	58,187		0		△ 58,187
7 役員生命保険掛金	0		3,366		3,366
8 従業員長期貸付金	3,227		2,800		△ 427
投資合計	215,143	3.5	157,553	2.9	△ 57,590
固定資産合計	1,806,322	29.6	1,756,874	32.3	△ 49,448
資産合計	6,114,936	100	5,436,904	100	△ 678,032
(負債の部)					

(単位 千円)

科 目	第59期(昭和40年3月31日)		第60期(昭和40年9月30日)		増 減 (△印は減 を示す)
	金 額	構 成 %	金 額	構 成 %	
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形	2,244,367		1,864,195		△ 380,172
2 買 掛 金	424,427		324,563		△ 99,864
3 短期借入金(担保付)	390,357		437,000		46,643
4 一年以内返済長期借入金(担保付)	130,725		186,699		55,974
5 未 払 金	33,105		16,658		△ 16,447
6 未 払 費 用	340,767		195,038		△ 145,729
7 預 り 金	13,473		25,750		12,277
8 前 受 金	3,079		5,025		1,946
9 設備関係支払手形	116,631		76,394		△ 40,237
10 法人税等引当金* 7	65,844		47,352		△ 18,492
11 関係会社短期債務	60,132		25,333		△ 34,799
12 従業員短期債務	3,300		3,715		415
流動負債合計	3,826,207	62.5	3,207,722	59.0	△ 618,485
II 固 定 負 債					
1 長期借入金(担保付)	447,000		375,904		△ 71,096
2 長期保証預り金	5,832		5,334		△ 498
3 関係会社長期預り金	0		2,000		2,000
4 退職給与引当金* 8	113,976		123,638		9,662
固定負債合計	566,808	9.3	506,876	9.3	△ 59,932
III 特 定 引 当 金					
1 価格変動準備金* 9	49,700		42,000		△ 7,700
2 海外市場開拓準備* 10 金	15,000		13,500		△ 1,500
特定引当金合計	64,700	1.1	55,500	1.0	△ 9,200
負債合計 (資本の部)	4,457,715	72.9	3,770,098	69.3	△ 687,617
I 資 本 金	1,000,000	16.4	1,000,000	18.4	0
(授 権 株 数)	(26,400,000株)		(26,400,000株)		
(発行済株式数)	(20,000,000株)		(20,000,000株)		
II 資 本 剰 余 金					
(1) 資本準備金	12,236		12,236		0
(2) 再評価積立金	18,810		18,810		0
資本剰余金合計	31,046	0.5	31,046	0.6	0
III 利 益 剰 余 金					
1 利益準備金	77,000		84,500		7,500
2 任意積立金					
別 途 積 立 金	338,900		371,900		33,000
土地圧縮積立金* 12	0		63,801		63,801
3 法人税等引当額控除 後当期末処分利益剰 余金	210,275	3.4	115,559	2.0	△ 94,716
利益剰余金合計	626,175	10.2	635,760	11.7	95,850
資 本 合 計	1,657,221	27.1	1,666,806	30.7	9,581
負 債, 資 本 合 計	6,114,936	100	5,436,904	100	△ 678,032

注 第 59 期

- * 1 受取手形割引高 1,239,289千円
 * 2 関係会社受取手形割引高 69,506千円
 * 3 貸倒引当金は税法限度の100%を繰入れています。
 * 4 有形固定資産のうち、次の通り借入金の担保に供しております。

注 第 60 期

- * 1 受取手形割引高 1,129,750千円
 * 2 関係会社受取手形割引高 63,005千円
 * 3 貸倒引当金は、税法限度の83%を繰入れています。
 * 4 有形固定資産のうち、次の通り借入金の担保に供しております。

担保付借入金 757,725千円
担保資産簿価固定資産 863,709千円
担保資産内容 東京工場, 神奈川工場, 各工場財団

- * 5 昭和36年8月, 土地収用法の適用を受け, 本社事務所, 及び本社工場並びに倉庫等の土地, 建物, 構築物を東京都品川区教育委員会に譲渡し, この譲渡差益は租税特別措置法第64条の2により第52期, 第53期において収用法特別勘定に計上したが, 第54期に代替資産の取得に際し, 同法第64条及び第65条により圧縮記帳(建物 34,306千円, 土地 37,935千円)を行いました。
- * 6 退職給与引当資産は, 次の通りであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 定期預金 | 38,600千円 |
| 貸付信託 | 9,290 // |
| 金銭信託 | 2,407 // |
| その他の証券 | 7,890 // |
| 合計 | 58,187 // |
- * 7 当期法人税等引当金 65,844千円は, 法人税 57,314千円及び住民税 8,530千円であります。
- * 8 退職給与引当金は, 税法限度の100%を繰入れて居ります。
- * 9 価格変動準備金は, 税法限度の100%を繰入れて居ります。
- * 10 海外市場開拓準備金は, 税法限度の84%を繰入れて居ります。
- * 11 昭和39年5月27日更正手続開始した更正会社(東京発動機(株))であり, この債権は貸倒引当金対象債権となっております。

担保付借入金 873,103千円
担保資産簿価固定資産 655,226千円
担保資産内容 東京工場, 神奈川工場, 各工場財団

- * 5 第59期に同じ
- * 6 退職給与引当資産は, 次の通りであります。
- | | |
|------|--|
| 定期預金 | |
| 貸付信託 | |
| 金銭信託 | |
- * 7 当期法人税等引当金 47,352千円は, 法人税 40,550千円 住民税 6,802千円であります。
- * 8 退職給与引当金は, 税法限度の100%を繰入れて居ります。
- * 9 価格変動準備金は, 税法限度の100%を繰入れて居ります。
- * 10 海外市場開拓準備金は当期繰入れを行なつて居りません。かりに前期と同一率により繰入れを行なつたものとすれば14,481千円となります。
- * 11 第59期に同じ。
- * 12 足利工場, 土地建物, 譲渡価額に対応する租税特別措置法第65条の4の規定による圧縮記帳のための額を積立金とした処理によるものであります。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	第 59 期 (自 40.10. 1 至 40. 3.31)			第 60 期 (自 40. 4. 1 至 40. 9.30)			比較増減 (△印は減 を示す)
	金	額	構 成	金	額	構 成	
			%			%	
I 売 上 高							
1 総 売 上 高	5,109,379			4,505,547			
2 売上値引及び戻り高	△ 28,125	5,081,254	100	△ 19,406	4,486,141	100	△ 595,113
II 売 上 原 価							
1 製品期首棚卸高	380,148			352,580			
2 当期製品仕入高	298,551			349,564			
3 当期製品製造原価	4,561,004			4,077,235			
4 製品より他勘定へ振替高 * 3	△ 49,371			△ 52,013			
5 製品より仕掛品へ振替高 * 4	△ 328,951			△ 175,130			
6 製品期末棚卸高	△ 352,580			△ 512,680			
原価差額賦課前売上原価	4,508,801			4,039,556			
原 価 差 額	△ 24,063	4,484,738	88.3	△ 24,773	4,014,783	89.5	△ 469,955
売 上 総 利 益		596,516	11.7		471,358	10.5	△ 125,158

摘 要	第 59 期 (自 39.10. 1 至 40. 3.31)			第 59 期 (自 40. 4. 1 至 40. 9.30)			比較増減 (△印は減 を示す)
	金	額	構 成	金	額	構 成	
			%			%	
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 運賃保険料	101,923			95,106			
2 広告宣伝費	21,064			10,029			
3 販売手数料	32,557			20,941			
4 包装荷造費	5,491			4,854			
5 その他販売直接費	9,767			8,221			
6 貸倒引当金繰入額*5	2,907			0			
7 役員報酬	9,402			9,815			
8 給料	29,980			32,383			
9 賞与	5,909			5,657			
10 法定福利費	1,783			2,045			
11 退職手当金	140			329			
12 退職給与引当金繰入額	1,397			3,209			
13 厚生費	724			1,595			
14 減価償却費	9,531			10,185			
15 地代家賃	4,251			6,364			
16 火災保険料	332			662			
17 修繕費	555			2,242			
18 旅費交通費	9,128			10,248			
19 通信費	12,987			14,504			
20 消耗工具器具備品費	104			122			
21 事務用消耗品費	1,707			2,446			
22 租税及び課金*6	18,203			29,685			
23 交際費	7,610			6,470			
24 雑費	5,105	292,557	5.6	5,499	282,611	6.3	△ 9,946
営業利益		303,959	6.0		188,747	4.2	△ 115,212
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	28,338			30,632			
2 受取配当金	5,324			5,067			
3 仕入割引	1,502			1,361			
4 廃品処分益	7,318			7,992			
5 不動産賃貸料	13,165			17,967			
6 その他雑収入	2,472	58,119	1.1	2,725	65,744	1.4	7,625
当期総利益		362,078	7.1		254,491	5.6	△ 107,587
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	83,203			81,868			
2 租税公課*7	2,216			4,401			
3 寄附金	200			145			
4 原材料処分損	2,849			2,838			
5 工場移転費用				4,042			
6 その他雑損失	5,507	93,975	1.8	2,582	95,876	2.1	1,901
当期純利益		268,103	5.3		158,615	3.5	△ 109,488
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		149,595			210,275		60,680
Ⅶ 前期利益剰余金処分数*8		122,900			184,301		61,401
繰越利益剰余金		26,695			25,974		△ 721
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高					75		
1 償却債権取立益	462			80			
2 前期損益修正*9	2,907			0			
3 土地建物機械売却益	64,676			3,747			
4 価格変動準備金繰戻高*10	0			7,700			
5 法人税等引当金取崩高	11,437			0			
6 海外市場開拓準備金取崩高	0			1,500			
7 貸倒引当金繰戻益*11	0			12,174			
8 投資有価証券売却益	0	79,482		1,064	26,265		△ 53,217

摘 要	第 59 期 (自 39.10. 1 至 40. 3.31)		第 60 期 (自 40. 4. 1 至 40. 9.30)		比較増減 (△印は減 を示す)
	金 額	構 成	金 額	構 成	
		%		%	
IX 繰越利益剰余金減少高					
1 価格変動準備金繰入額 * 10	5,700		0		
2 特 別 減 価 償 却	30,888		34,320		
3 固 定 資 産 売 却 損	1,980		0		
4 前 期 損 益 修 正 * 12	35,171		7,449		
5 役 員 退 職 金	0		1,716		
6 投資有価証券処分損	120		148		
7 海外市場開拓準備金繰 入額	15,000		0		
8 過年度分法人税住民税 納付額	0		3,351		
9 投資有価証券評価損	9,302	98,161	959	47,943	△ 50,218
繰越利益剰余金期末残高		8,061		4,296	△ 3,720
当期末処分利益剰余金		276,119		162,911	△ 113,208
X 法人税等引当額 * 13		65,844		47,352	△ 18,492
法人税等引当額控除後当 期末処分利益剰余金		210,275		115,559	△ 94,716
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(183,580)		(89,585)	(△ 93,995)

注 * 1 棚卸方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品については帳簿棚卸を行い、実地棚卸の結果、調整しております。

* 2 評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価方法は期中、月次決算に際しては総平均法、期末に際しては、総平均法による低価法を行つています。

* 3 第59期振替高 49,371千円のうち、31,164千円は一次製品のビニールレザーを群馬工場履物生産のため、材料勘定に振替えたものであり、18,207千円は自家消費したものであります。

第60期振替高 52,013千円のうち、36,454千円は一次製品のビニールレザーを群馬工場履物生産のため、材料勘定に振り替えたものであり、15,559千円は自家消費したものであります。

* 4 製品より仕掛品勘定への振替高は、直接販売予定にて製造した、一次製品を都合により、二次製品製造のため仕掛品勘定へ再投入したものであります。

* 5 第59期貸倒引当金繰入額 2,907千円は税法基準による繰入額 38,119千円と繰戻額 35,212千円との差額であります。

第60期、貸倒引当金繰入額が計上されていないのは、税法基準による当期繰入額 25,945千円が繰戻額 38,119千円より少ないため、この差額 12,174千円は、繰越利益剰余金増加高に計上してあります。

* 6 第59期租税及び課金の内訳は、固定資産税 359千円、印紙税等 523千円及び物品税 155千円、課賦金 2,964千円、事業税 14,202千円であります。

第60期租税及び課金の内訳は、固定資産税 1,184千円、事業税 23,223千円、物品税 2,002千円、印紙税等 485千円、賦課金 2,791千円であります。

* 7 第59期租税公課の内訳は、法人税及法人事業税等の徴収猶余による利子税 703千円及び源泉所得税 1,513千円であります。

第60期租税公課の内訳は、法人税及法人事業税等の徴収猶余による利子税 1,346千円及び源泉所得税 3,055千円であります。

* 8 前期利益剰余金処分数 122,900千円及び 184,301千円の内容は次の通りであります。

	第58期	第59期
1 利 益 準 備 金	7,500千円	7,500千円
2 配 当 金	75,000 "	75,000千円
3 役 員 賞 与 金	4,000 "	5,000 "
4 任意積立金(別途積立金)	36,400 "	33,000 "
5 土地圧縮積立金	0 "	63,801 "

* 9 第59期、前期損益修正 2,907千円は、過年度に費用計上したものの固定資産への振替額(税務否認)であります。

* 10 第59期、価格変動準備金繰入額 5,700千円は税法基準による繰入額 49,700千円と繰戻額 44,000千円との差額であります。

第60期、価格変動準備金繰戻高 7,700千円は税法基準による繰入額 42,000千円と繰戻額 49,700千円との差額であります。

* 11 第60期、貸倒引当金繰戻益 12,164千円は、税法による洗替差額(納入額 25,945千円)と繰戻額 38,119千円との差額)であります。

*12 第59期、前期損益修正 35,171 千円は、前期分賞与引当不足額 5,749 千円であり、前期売上歩引額 29,422 千円であります。

第60期、前期損益修正7,449千円は、前期分賞与引当不足額であります。

*13 第59期、法人税引当額 65,844千円は、法人税引当額 57,314 千円及び都民税等引当額 8,530 千円であります。

第60期、法人税引当額 47,352千円は、法人税引当額 40,550 千円及び、都民税等引当額 6,802 千円であります。

(3) 製造原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第 59 期 (自 39.10. 1 至 40. 3.31)			第 60 期 (自 40. 4. 1 至 40. 9.30)			比較増減 (△印は減 を示す)
	金	額	構 成	金	額	構 成	
			%			%	
1 原 材 料 費							
原材料期首棚卸高	183,920			201,519			
当期原材料仕入高	2,800,159			2,260,776			
原材料より他勘定へ振替高*3	△ 298,962			△ 284,675			
原材料期末棚卸高	△ 201,519	2,483,598	56.6	△ 144,343	2,033,277	51.7	△ 450,321
2 労 務 費							
給料	48,973			52,969			
工賃	223,783			232,884			
賞与	48,603			46,978			
退職手当金	411			2,538			
退職給与引当金繰入高	8,803			23,091			
法定福利費	16,095	346,668	7.9	17,967	376,427	9.6	29,759
3 経 費							
外注工賃	1,288,137			1,265,295			
燃料費	28,586			23,617			
消耗品費	10,346			7,825			
消耗工具器具備品費	18,096			15,297			
厚生費	13,078			8,720			
減価償却費	90,666			93,238			
地代家賃	594			138			
保険料	4,981			5,219			
租税課金*4	6,738			8,018			
修繕費	15,189			12,337			
電力料	48,609			43,573			
旅費交通費	7,048			5,709			
通信費	5,675			5,922			
交際費	468			222			
事務用消耗品費	2,337			2,194			
仕損費	1,722			5,324			
その他の費用	16,050	1,558,320	35.5	18,272	1,520,920	38.7	△ 37,400
4 当期総製造費用		4,388,586	100.0		3,930,624	100.0	△ 457,962
5 仕掛品期首棚卸高	255,321			266,849			
6 製品より仕掛品へ振替高*5	328,951			175,130			
7 仕掛品より他勘定へ振替高*6	△ 169,068			△ 106,276			
8 原 価 差 額	24,063			24,773			
9 仕掛品期末棚卸高	△ 266,849	172,418		△ 213,865	146,611		△ 25,807
当期完成品製造原価		4,561,004			4,077,235		△ 483,769

注 * 1 当社の原価計算方法は、原則として工程別総合原価計算であります。

* 2 原材料費の評価方法は、期中月次決算に際しては総平均法、期末に際しては総平均法による低価法を行つています。

* 3 原材料より他勘定振替高は、外注工場へ有償支給の為払出高等であります。

* 4 租税課金の内訳は、固定資産税、物品税、及び賦課金であります。

* 5 製品より仕掛品勘定への振替高は、直接販売予定にて製造した 1 次製品を都合により 2 次製品製造

の為、仕掛品勘定へ再投入したものであります。

* 6 仕掛品より他勘定への振替高は、第59期169,068千円のうち仕掛品の仕損費振替867千円であり、168,201千円は、外注工場へ有償支給の為の払出高であります。

第60期106,276千円のうち仕掛品の仕損費振替3,644千円であり、102,632千円は外注工場へ有償支給の為の払出高であります。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第59期 (自 39.10.1 至 40.3.31)	第60期 (自 40.4.1 至 40.9.30)	比較増減 (△印は減 を示す)
	金 額	金 額	
I 当期末処分利益剰余金	210,275	115,559	△ 94,716
II 利益剰余金処分額			
1 利益準備金	7,500	7,500	
2 配当金	75,000	75,000	
3 役員賞与金	5,000	4,000	
4 任意積立金		10,000	
別途積立金	33,000		
土地圧縮積立金 * 1	63,801	0	96,500 △ 87,801
III 次期繰越利益剰余金			
利益剰余金	25,974	19,059	6,915
株主總會承認月日	昭和40年5月28日	昭和40年11月27日	

* 1 足利工場、土地建物、譲渡価額に対応する租税特別措置法第65条の4の規定による圧縮記帳のための額を積立金とした処理によるものであります。

(5) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表(投資)

(単位 千円)

銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	円				
	丸 紅 飯 田 株 式 会 社	50	189,000	9,960	9,960
	日 本 合 成 ゴ ム 株 式 会 社	1,000	1,800	1,800	1,800
	ゼブラ自転車株式会社	50	245,000	19,048	19,048
	日米フジ自転車株式会社	50	318,000	19,605	19,605
	株 式 会 社 富 士 銀 行	50	500,000	36,650	36,650
	安田信託銀行株式会社	50	100,000	5,400	5,400
	(株) 日 本 相 互 銀 行	50	50,000	3,800	3,800
	大井証券株式会社	50	50,000	2,500	2,500
	大成ゴム工業株式会社	50	107,000	5,778	5,778
	東 部 建 物 株 式 会 社	50	6,850	1,245	1,245
	岡本ゴム工業株式会社	50	27,000	8,484	8,484
	石 原 建 設 株 式 会 社	50	15,000	1,455	1,455
	森川ビルデング(株)他22口	—	111,822	10,584	10,584
計			1,721,472	126,309	126,309

銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
公国び社債、地方債、及債	電 信 電 話 債 券	1,205	1,205	1,205
	計	1,205	1,205	1,205

種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ有の価 他証 の券	大井証券投資信託 受 益 証 券	3,000	3,000 600口
	大和証券投資信託 受 益 証 券	1,000	1,000 200口
	角丸証券投資信託 受 益 証 券	1,000	1,000 200口
	計	5,000	5,000
合 計		132,514	

注 期末評価は、取得原価とし払出原価の評価基準は総平均法によります。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	689,385	66,362	6,105	749,642	138,060	611,582
機械装置	56,981	239	0	57,220	24,341	32,879
車輦運搬具	1,200,561	15,557	19	1,216,099	648,395	567,704
工具器具備品	29,362	1,032	0	30,394	21,760	8,634
土地	189,385	7,297	58	196,624	157,825	38,799
建設仮勘定	252,920	142	0	253,062	0	253,062
計	19,920	101,107	42,219	78,808	0	78,808
	2,438,514	191,736	48,401	2,581,849	990,381	1,591,468

注 当期増減資産の主なる内訳

(1) 建築物						
増加	群馬工場	鉄骨スレート等倉庫 1棟 822坪				27,858千円
	〃	鉄筋コンクリート建住宅 1棟 264坪				30,542 〃
	〃	木造モルタル塗住宅 2棟 189坪				7,962 〃
					小計	66,362 〃
減少	東京工場	木造瓦葺社宅 1棟 121坪 解体取毀				5,379 〃
	〃	鉄骨スレート工場 1棟 69坪 〃				726 〃
					小計	6,105 〃
(2) 構築物	少額につき省略					
(3) 機械装置						
増加	神奈川工場	屋外変圧器 3基他				3,344千円
	群馬工場	履物製造機械				2,125 〃
	竜ヶ崎工場分	プレス他				10,088 〃
					小計	15,557 〃
減少	少額につき省略					
(4) 車輦運搬具						
増加	群馬工場	マイクロバス 1台				570千円
	〃	台車 12台				462 〃
					小計	1,032 〃
(5) 工具器具備品						
増加	群馬工場	各種金型類他				5,696千円
	神奈川工場	各種ロール類他				1,601 〃
					小計	7,297 〃
減少	少額につき省略					
(6) 土地	少額につき省略					

注 (1) 足利工場は新設群馬工場に移設を完了しましたので、昭和39年12月1日ゼブラ自転車株式会社に譲渡しました。

(2) 竜ヶ崎ゴム株式会社は当社の関係会社として昭和39年5月設立し当社の外注工場としての生産を行なっており、設備の全部を会社に賃貸しております。

(ハ) 無形固定資産明細表

本表については財務諸表規則第120条の規定により、記載を省略いたしました。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	当社との関係	発行済株式数	
株	日本ゴム商事(株)	500	1,600	800	800	—	—	—	—	1,600	800	800	販売代理店	6,000株
	みどり産業(株)	500	800	400	400	—	—	—	—	800	400	400	下請縫製工場	2,000〃
	日本理研縫工(株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	〃	4,000〃
													代表取締役矢代寿夫(当社専務取締役)	
	共和商事(株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	保険代理店	10,000〃
	(株)日理ゴム加工所	500	500	250	250	—	—	500	250	0	0	0	下請加工工場 代表取締役矢代寿夫(当社専務取締役)	1,000〃

銘柄	一株 の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要		
		株数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	当 社 と の 係 関	発行済 株式数	
式	日本理研加工(株)	500	3,000	1,500	1,500	—	—	—	—	3,000	1,500	1,500	下請縫製工場 代表取締役矢代寿夫(当社専務取締役)	6,000株
	神奈川アポロ販売(株)	500	2,210	1,095	1,095	—	—	—	—	2,210	1,095	1,095	販売代理店 代表取締役春日力(当社専務取締役)	2,400〃
	アポニール販売(株)	500	4,500	2,250	2,250	—	—	—	—	4,500	2,250	2,250	販売代理店	9,000〃
	北海道アポロ販売(株)	500	1,000	500	500	—	—	—	—	1,000	500	500	代表取締役津下綱平(当社取締役副社長)	2,000〃
	竜ヶ崎ゴム(株)	500	5,000	2,500	2,500	—	—	—	—	5,000	2,500	2,500	下請加工工場 代表取締役津下綱平(当社取締役副社長)	10,000〃
合 計			11,295	11,295		—	—	500	250		11,045	11,045		

注 期末評価は取得原価とし、払出原価の評価基準は総平均法によるものであります。

(ホ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
日本住宅公団	70,015(4,635)	21,778	2,358	89,435(11,814)	担 保 付
安田信託銀行	162,500(87,500)	0	42,500	120,000(80,000)	〃
日本興業銀行	100,000(8,000)	0	0	100,000(24,000)	〃
丸紅飯田株式会社	4,000(3,000)	0	1,500	2,500(2,500)	
日本相互銀行	50,000(12,000)	0	3,000	47,000(18,000)	担 保 付
富士銀行	100,000(0)	0	0	100,000(18,000)	〃
日本勧業銀行	80,000(15,000)	0	0	80,000(30,000)	〃
年金福祉事業団	11,210(590)	13,100	642	23,668(2,385)	〃
合 計	(577,725)(130,725)	34,878	50,000	562,603(186,699)	

注 (1) 日本住宅公団よりの借入金は次の通りであります。

- 昭和34年6月30日埼玉県浦和市に従業員社宅建設資金として24,497千円借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)2,502千円を返済し、昭和54年3月31日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は16,536千円であります。
 - 昭和36年7月28日神奈川県高座郡座間町に従業員社宅建設資金として、12,582千円を借入年4回(3月、6月、9月、12月)1,387千円を返済し昭和56年6月30日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は9,909千円であります。
 - 昭和37年5月7日神奈川県高座郡座間町に従業員社宅建設資金として13,015千円を借入年4回(1月、4月、7月、10月)1,526千円を返済し、昭和57年4月30日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は10,899千円であります。
 - 昭和40年3月16日千葉県市川市に従業員社宅建設資金として31,951千円を借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)3,270千円を返済し昭和54年12月31日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は31,039千円であります。
 - 昭和40年4月6日群馬県太田市に従業員社宅建設資金として21,778千円を借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)3,129千円を返済し、昭和55年3月31日までに完済するもので、同建物を担保に供しております。期日残高は21,052千円であります。
- (2) 丸紅飯田株式会社借入金は神奈川工場内ビニールレジタンク建設資金であります。
- (3) 日本興業銀行借入金は群馬工場建設資金であります。返済期日昭和44年1月20日年4回 @8,000千円返済。日本相互銀行の保証によるものであります。
- (4) 年金福祉事業団借入金
- 昭和39年7月31日群馬県太田市の従業員社宅建設資金として11,800千円を借入れたものであります。返済期日、昭和59年3月20日、半年均等割賦償還 当該建設社宅を担保に供しており、期末残高は10,915千円であります。
 - 昭和40年6月28日、群馬県太田市の従業員社宅建設資金として13,100千円を借入れたものであります。返済期日 昭和60年3月20日、半年均等割賦償還、当該建設社宅を担保に供しており、期末残高は12,753千円であります。
- (5) ()の表示は内書で、1年以内に返済する金額につき短期借入金に振替えたものであります。

(へ) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既株 発行式	額面株式 記名式普通 無額面株式	20,000,000株	50円	1,000,000,000円	東京証券取引所	
資本の額 1,000,000,000円						
準備金の 資本繰入	資本組入額					摘要
	8,600,000円	昭和32年1月31日				再評価積立金の資本組入(被合併会社に於て実施)
	22,000,000円	昭和33年8月1日				〃
	22,000,000円	昭和35年3月31日				〃
	33,000,000円	昭和36年12月1日				〃
	計 85,600,000円					

(ト) 資本剰余金明細表

本表については、財務諸表規則第124条の規定により、記載を省略しました。

(チ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末 残高	当期中 増加額	当期中 減少額	期末残高	摘要
利益準備金	77,000	7,500	0	84,500	当期増加額は、利益処分による繰入額であります。
任意積立金	338,900	33,000	0	371,900	当期増加額は、利益処分による繰入額であります。
別途積立金	0	63,801	0	63,801	当期増加額は、利益処分による繰入額であります。
土地圧縮積立金					
合計	415,900	104,301	0	520,201	

(リ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期中 償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	749,642	30,125	138,060	611,582	18%	0	0
構築物	57,220	5,786	24,341	32,879	43	0	0
機械装置	1,216,099	73,602	648,395	567,704	54	0	0
車両運搬具	30,394	3,077	21,760	8,634	71	0	0
工具器具備品	196,624	24,826	157,825	38,799	80	0	0
合計	2,249,979	137,416	990,381	1,259,598	44	0	0
無形固定資産							
施設利用権	8,383	327	3,577	4,806	43	0	0
電話加入権	3,047	0	0	3,047	—	0	0
合計	11,430	327	3,577	7,853	—	0	0
総計	2,261,409	137,743	993,958	1,267,451	—		

注 (1) 当期減価償却額の負担先別内訳

製造原価 93,238千円

一般管理費 10,185千円

剰余金計算書(租税特別措置法第13条の3による特別原価償却) 26,047千円

〃 (〃 14条 〃) 8,273千円

合計 137,743千円

減価償却資産の普通償却範囲額 103,423千円

(2) 当社の減価償却費計算方法は、税法基準により有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。

(ヌ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	38,119	25,945	0	38,119	25,945	{ 当期減少額の「その他」は 税法による繰戻額であります。
法人税等引当金	65,844	47,352	65,844	0	47,352	
退職給与引当金	113,976	26,300	16,638	0	123,638	{ 当期減少額の「その他」は 税法による繰戻額であります。
価格変動準備金	49,700	42,000	0	49,700	42,000	
海外市場開拓準備金	15,000	0	0	1,500	13,500	{ 当期減少額の「その他」は 税法による繰戻額であります。
合 計	282,639	141,597	82,482	89,319	252,436	

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

流 動 資 産

現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	備 考
現金	2,613	
手許	128,891	
座替	3	
普通	66,709	
定期	940,600	
信託	12,086	
通知	402,000	
合 計	1,552,902	

受 取 手 形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその2次製品	17,807	
ビニールフィルム、シート、レザー及びその2次製品	177,139	
タイヤ、医療品、その他ゴム雑品	51,502	
履物	70,903	
合 計	317,351	

関係会社受取手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ビニールフィルム、シート、レザー及びその2次製品	22,352	
履物	36,206	
合 計	58,558	

1 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	昭和40年 10 月	11 月	12 月	昭和41年 1 月	2 月	3 月以降	合 計
金 額	28,924	33,302	17,686	71,479	109,901	114,617	375,909

注 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

2 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	昭和40年10月	11 月	12 月	昭和41年 1 月	合 計
金 額	343,097	265,976	303,713	279,969	1,192,755

注 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

売 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴ ム 引 布 及 び そ の 2 次 製 品	365,024	
ビニールフィルム, シート, レザー及びその 2次製品	108,727	
タイヤ, 医療品, その他ゴ ム 製 品	93,160	
履 物	83,142	
そ の 他	168	
合 計	650,221	

関係会社売掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴ ム 引 布 及 び そ の 2 次 製 品	37,799	
ビニールフィルム・シート・レザー及びその 2次製品	33,875	
履 物	7,442	
そ の 他	7,106	
合 計	86,222	

売掛金の滞溜及び回収状況

前期末残高 A	昭和40年 4 月～40年 9 月		当期末残高 D	回 転 率 E $B \times 2 \div \frac{A+D}{2}$	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 $365 \div E$
	発 生 高 B	回 収 高 C				
976,627	4,486,141	4,726,325	736,443	10.5回	86%	36日

注 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

製 品

(単位 千円)

部 門	摘 要	金 額	備 考
合 成 樹 脂	ビニールフィルム, レザー及びその2次製品	84,965	
ゴ ム	ゴ ム 引 布 及 び そ の 2 次 製 品	326,589	
	自 転 車 タ イ ヤ ・ 医 療 品 及 び そ の 他 ゴ ム 雑 品	34,219	
	履 物	66,907	
	合 計	512,680	

原 材 料

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
ゴ ム 用 原 料 薬 品	6,596		軽 布	58,405	
ビニール用原料薬品	21,971		スフ化繊他雑生地	34,278	
重 布	1,612		買入部分品金具釦他	20,470	
帆 布	1,011		合 計	144,343	

仕 掛 品

(単位 千円)

部 門	摘 要	金 額	備 考
合 成 樹 脂	ビニール製品部門	34,683	
ゴ ム	ゴ ム 引 布 製 品 部 門	86,959	
	履 物 製 品 部 門	73,979	
	タ イ ヤ ・ 医 療 品 ・ そ の 他 雑 品	18,244	
	合 計	213,865	

貯 蔵 品				(単位 千円)			
摘	要	金 額	備 考	摘	要	金 額	備 考
重 油		243					
その他補助材料		5,814		合 計		6,057	

前 払 費 用				(単位 千円)			
摘	要	金 額	備 考	摘	要	金 額	備 考
単名利子未経過分		14,082		火災保険料他未経過分		10,178	
商手割引料	〃	9,072		合 計		33,332	

前 渡 金				(単位 千円)			
摘	要	金 額	備 考	摘	要	金 額	備 考
日 精 商 事 (株) 他		5,078	材料生地サラン加工賃前渡				
合 計		5,078					

従業員短期債権				(単位 千円)			
摘	要	金 額	備 考	摘	要	金 額	備 考
従業員住宅購入等短期資金他貸付		2,073	貸付利率 日歩2銭4厘				
合 計		2,073					

関係会社に対する短期債権				(単位 千円)			
摘	要	金 額	備 考	摘	要	金 額	備 考
日本理研縫工株式会社他未収金		12,861	賃貸料外				
合 計		12,861					

未 収 入 金				(単位 千円)			
摘	要	金 額	備 考	摘	要	金 額	備 考
太田市工業開発整備協会		2,044	群馬工場土地購入前渡金未精算金				
大和証券株式会社		18,029	投資有価証券売却代未収				
加賀美ゴム(株)他		4,212	スコッチゴム売却代他				
富士銀行他		5,780	定期預金利息				
合 計		30,065					

立 替 金				(単位 千円)			
摘	要	金 額	備 考	摘	要	金 額	備 考
営業部, 総務部仮渡未精算		497		合 計		497	

差入保証金				(単位 千円)			
摘	要	金 額	備 考	摘	要	金 額	備 考
ゼブラ自転車(株)他		12,549	敷 金				
仙台地方裁判所		500	供託金				
合 計		13,049					

固定資産売却未収金				(単位 千円)			
摘	要	金 額	備 考	摘	要	金 額	備 考
ゼブラ自転車株式会社他		66,821	足利工場, 土地・建物等売却代他				
合 計		66,821					

(単位 千円)

摘 要				金 額	備 考
積 立	第 1 次	再 再	金 評 価	87,527	(再評価日 昭和25年 4 月 1 日)
取 合	3 次	再 再	評 計 額	93,419	(" 昭和29年10月 1 日)
資 本	崩 本	組	入	180,946	
	"			8,600	(昭和32年 1 月31日組入)
	"			22,000	(" 33年 8 月 1 日 ")
	"			22,000	(" 35年 3 月31日 ")
	"			33,000	(" 36年12月 1 日 ")
再 除 欠	評 去 損	価 補	取 崩 填	6,387	
	"			4,978	
	"			30,934	(昭和29年 3 月31日決算時)
	"			11,838	(" 29年 9 月30日 ")
	"			4,888	(" 30年 9 月30日 ")
	"			17,511	(" 30年 9 月30日 ")
昭 和 40 年 9 月 末 残 高				18,810	

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
群馬工場従業員住宅建設費	5,095	
〃 履物・タイヤ製造設備他	61,452	
〃 保養所建設費	5,691	
本社新設工事関係	6,570	
合 計	78,808	

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
本社電話	25	本	1,731		
群馬工場電話	3	本	305		
東京工場電話	6	本	378		
神奈川工場電話	3	本	360		
大阪支店	4	本	103		
札幌出張所	2	本	160		
名古屋出張所	1	本	10		
食	計		3,047		

(単位 千円)

摘							要		金 額		備 考	
電	話	線	路	設	備	費				906		
變	電	設	備	負	担	金				3,900		
	食				計					4,806		

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
関西ビニール卸協同組合	200	2口
日本トレラータイヤ工業組合	130	
芙蓉カントリー倶楽部他	4,016	ゴルフ入会金
合 計	4,346	

長期貸付金

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
九州グラビヤ印刷 合	(株) 計		1,000 1,000	工場新設資金貸付	1カ年以上のもの

更正債権

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
東京発動機 合	(株) 計		2,482 2,482	昭和39年5月27日更生手続開始した更生会社でありこの債権は貸倒引当金対象債権となっております。	

役員生命保険掛金

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
取締役社長 岡本已之助他14名 合	計		3,366 3,366	明治生命, 安田生命保険料	

従業員長期貸付金

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
従業員 合	計		2,800 2,800	住宅建設資金貸付, 貸付利率日歩2銭4厘	

負債の部

流動負債

支払手形

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考	摘	要	金	額	備	考
原材料費 外注工賃		1,764,814 40,481				経費その他 合		58,900 1,864,195			

注 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	40年10月	11月	12月	41年1月	2月	3月以降	合 計
金 額	460,539	449,070	409,765	293,887	201,516	49,418	1,864,195

買掛金

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考	摘	要	金	額	備	考
原料薬品 材料生地 部品		189,516 68,697 17,316				補助材料その他 合		49,034 324,563			

短期借入金

(単位 千円)

摘 要	金 額	返済期限	担 保
(1) 運 転 資 金			
富 士 銀 行 本 店	200,000	40.10.30	東京工場財団
〃 〃	10,000	〃	神奈川工場財団
〃 〃	25,000	40.10.20	〃
〃 〃	25,000	40.11.20	〃
〃 〃	25,000	40.12.20	〃
〃 〃	20,000	40.11.30	〃
〃 〃	30,000	40.12.31	
〃 〃	5,000	40.11.30	
富 士 銀 行 本 郷 支 店	37,000	40.11.30	貿 手 借 入
日 本 勧 業 銀 行 御 徒 町 支 店	10,000	40.11.20	神奈川工場財団
〃 〃	10,000	40.11.20	〃
埼 玉 銀 行 東 京 支 店	40,000	40.12.31	な し
小 計	437,000		
(2) 設 備 資 金			
富 士 銀 行	18,000	一年以内 (長期借入金より振替分)	
日 本 勧 業 銀 行	30,000	〃	〃
日 本 興 業 銀 行	24,000	〃	〃
日 本 住 宅 公 団	11,814	〃	〃
丸 紅 飯 田 株 式 会 社	2,500	〃	〃
安 田 信 託 銀 行	80,000	〃	〃
日 本 相 互 銀 行	18,000	〃	〃
年 金 福 祉 事 業 団	2,385	〃	〃
小 計	186,699		
合 計	623,699		

注 一年以内返済長期借入金 (担保付) は長期借入金明細表参照

未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
配 当 金	541		合 計	16,658	
設 備 関 係 費	16,117				

未 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
外 注 工 賃	116,435		賞 与 引 当 金	52,635	
電 力 料	7,102		そ の 他	8,534	
商 業 手 形 割 引 料	2,330				
運 賃 保 険 料	8,002		合 計	195,038	

預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
得 意 先 預 り 金	12,407		丸 紅 飯 田 (株)	7,200	台湾向技術指導契
源 泉 課 税	2,079		そ の 他	2,657	約保証金
社 会 保 険 料	1,407		合 計	25,750	

前 受 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
松 村 ゴ ム (限) (株)	5,025	品代金前受分
合 計	5,025	

設備関係支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
群馬工場新設関係他 合 計	76,394 76,394	

注 設備関係支払手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	40年10月	11 月	12 月	41年1月	2 月	3 月以降	合 計
金 額	10,075	21,992	12,729	13,520	0	18,078	76,394

関係会社短期債務

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
竜ヶ崎ゴム(株)他 日本理研縫工(株)他 アポニール販売(株)他 合 計	4,047 20,152 1,134 25,333	生ゴム他買掛金 外注工賃関係未払金 預り金(歩積)

従業員短期債務

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員 合 計	3,715 3,715	短期社内預金他

長期保証預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
松村ゴム有限会社他 新和産業株式会社他 失権株主預り金 合 計	3,750 600 984 5,334	取引保証金(長期) 敷金預り

関係会社長期預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
アポニール販売株式会社 合 計	2,000 2,000	取引保証金

収 支 の 部
営業外収益
その他の雑収入

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
鉄入28号印税及証紙仲介手数料他 合 計	2,725 2,725	

営業外費用
その他雑損失

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
工場、宿舍、取得登記申請費用他 合 計	3,138 3,138	

(3) 金 繰 状 況

(イ) 最近の金繰実績 (昭和40年4月～40年9月)

(単位 千円)

摘 要	第 60 期						合 計
	40年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
前 月 繰 越	1,801,716	1,613,170	1,752,278	1,552,503	1,481,354	1,398,455	1,801,716
収 入							
売上現金収入	288,550	457,997	326,940	320,714	284,066	362,588	2,040,855
その他の収入	13,438	9,585	13,841	16,496	13,112	22,885	89,357
商 手 割 引	326,978	386,581	401,403	274,738	355,603	332,409	2,077,712
借 入 金	0	70,000	0	120,000	30,000	87,000	307,000
収 入 計	628,966	924,163	742,184	731,948	682,781	804,882	4,514,924
支 出							
原 材 料 費	365	752	654	522	248	245	2,786
人 件 費	49,167	66,780	58,478	111,457	54,434	53,368	393,684
経 費	47,806	41,679	49,159	49,046	47,628	42,958	278,276
支払利息割引料	10,754	12,022	13,342	12,559	11,939	14,605	75,221
設 備 費	5,500	2,793	1,000	—	500	1,072	10,865
支払手形決済	555,482	518,163	587,060	487,898	535,295	461,773	3,145,671
借 入 金 返 済	60,450	54,232	90,296	22,500	24,000	24,000	275,478
その他の支出	87,988	88,634	141,970	119,115	91,636	52,414	581,757
支 出 計	817,512	785,055	941,959	803,097	765,680	650,435	4,763,738
次 月 繰 越	1,613,170	1,752,278	1,552,503	1,481,354	1,398,455	1,552,902	1,552,902

注 その他の支払には法人税等、配当金及び役員賞与を含んでおります。

(ロ) 今後の資金計画

(昭和40年10月～昭和41年3月) (単位 千円)

摘 要	第 61 期		合 計
	10 月 ～ 12 月	1 月 ～ 3 月	
前 月 繰 越	1,552,902	1,603,796	1,552,902
収 入			
売上現金収入	968,977	1,100,000	2,068,977
その他の収入	48,660	40,000	88,660
商 手 割 引	930,492	889,000	1,819,492
借 入 金	270,000	50,000	320,000
収 入 計	2,218,129	2,079,000	4,297,129
支 出			
原 材 料 費	1,858	3,000	4,858
人 件 費	229,566	180,000	409,566
経 費	121,396	150,000	271,396
支払利息割引料	38,360	41,300	79,660
設 備 費	21,160	64,630	85,790
支払手形決済	1,373,680	1,310,475	2,684,155
借 入 金 返 済	92,000	95,000	187,000
その他の支出	289,215	280,000	569,215
支 出 計	2,167,235	2,124,405	4,291,640
次 月 繰 越	1,603,796	1,558,391	1,558,391